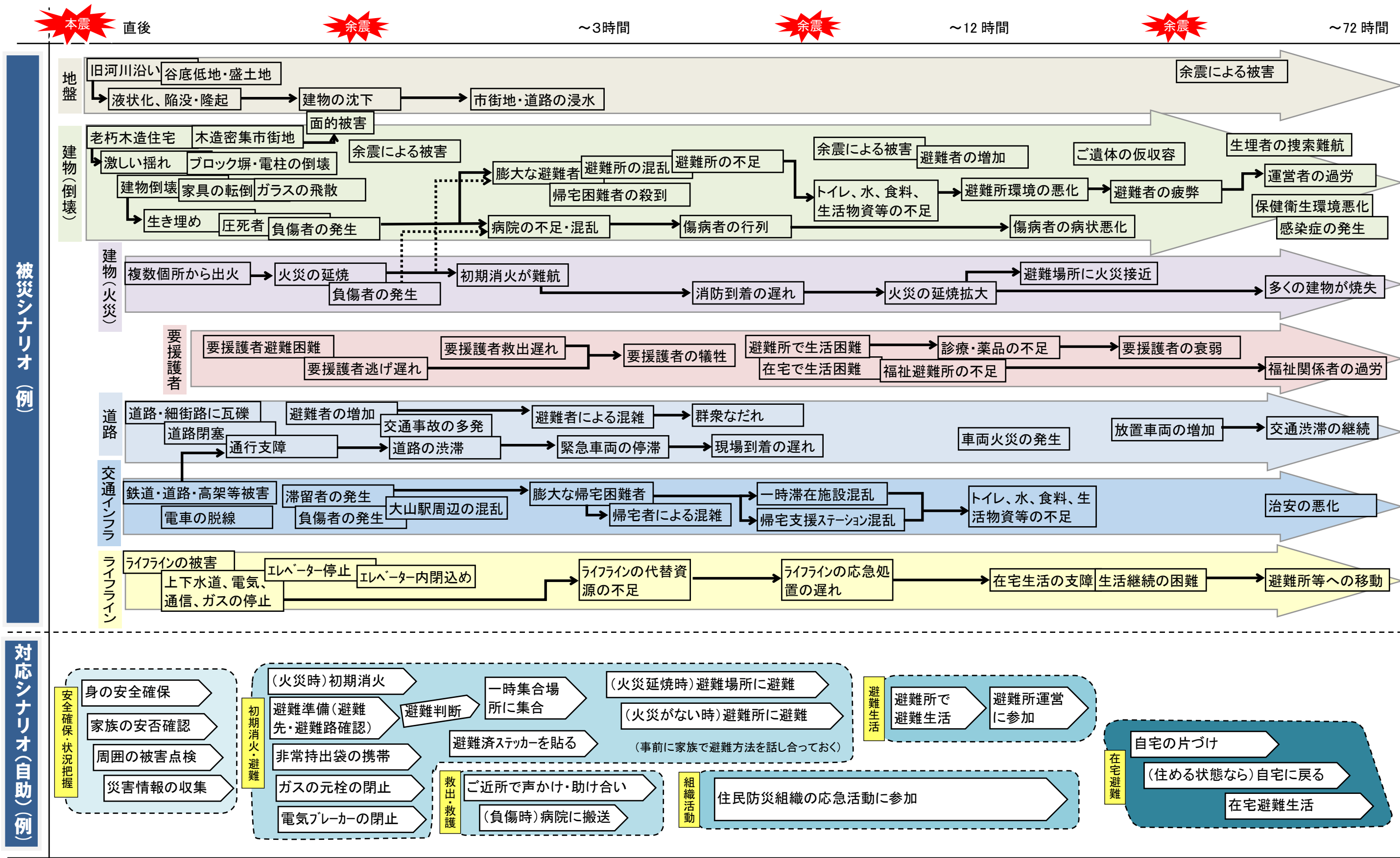


(2) 熊野地区 「被災・対応シナリオ(自助)」

第2回ワークショップでの被害イメージをもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(自助)」(例)をまとめました。



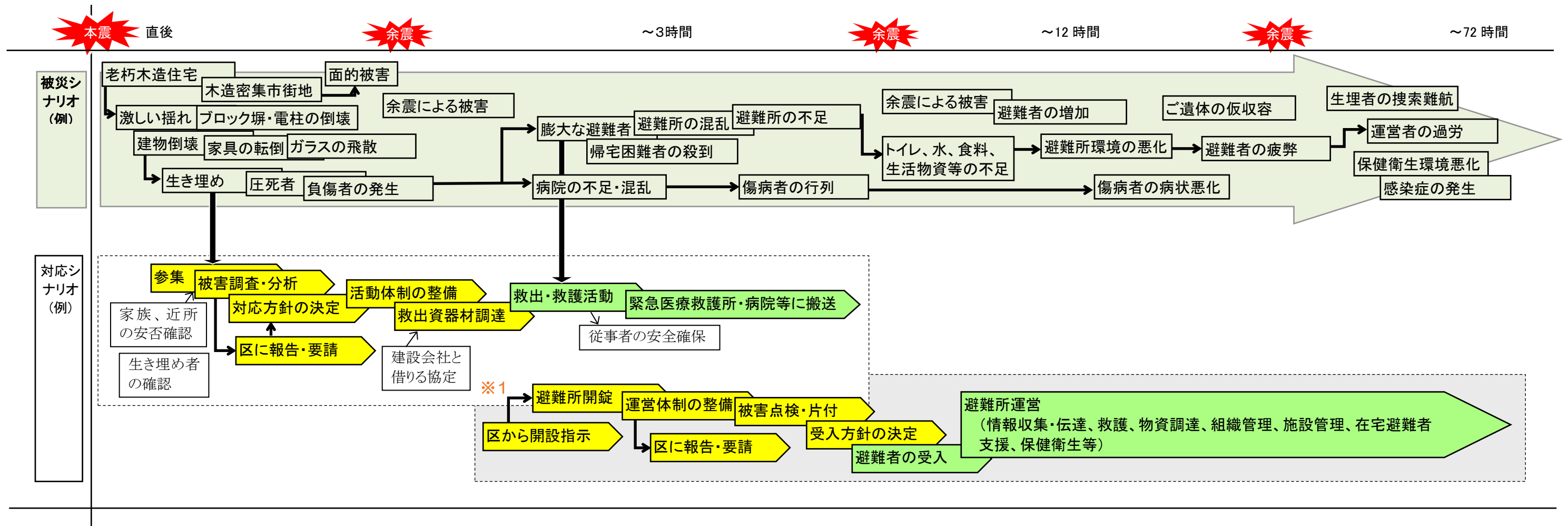
(3) 熊野地区「被災・対応シナリオ(共助)」

第3回ワークショップの議論をもとに、わが地区における地震による時系列での「被災シナリオ」(例)と、それへの「対応シナリオ(共助)」をまとめました。

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子

① 「建物倒壊」



【全体的な活動の流れ】

○「建物倒壊」の場合、「安否確認」をおこない、生き埋め者や負傷者が確認されると、「救出・救護活動」や「緊急医療救護所・病院等に搬送」が必要になります。

そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

【建物倒壊が及ぼす影響

-※1 避難所開設・運営】

○実際には左の活動に加え、その後の膨大な避難者への対応、つまり、「避難所の開設・運営」が必要になります。

○区の防災計画では「区からの開設指示」を受けて「避難所の開設」を行うことになっていますが、区からの

指示が届かない場合も想定し、「避難所運営」について、地域住民による主体的な対応を検討しておくことも必要です。

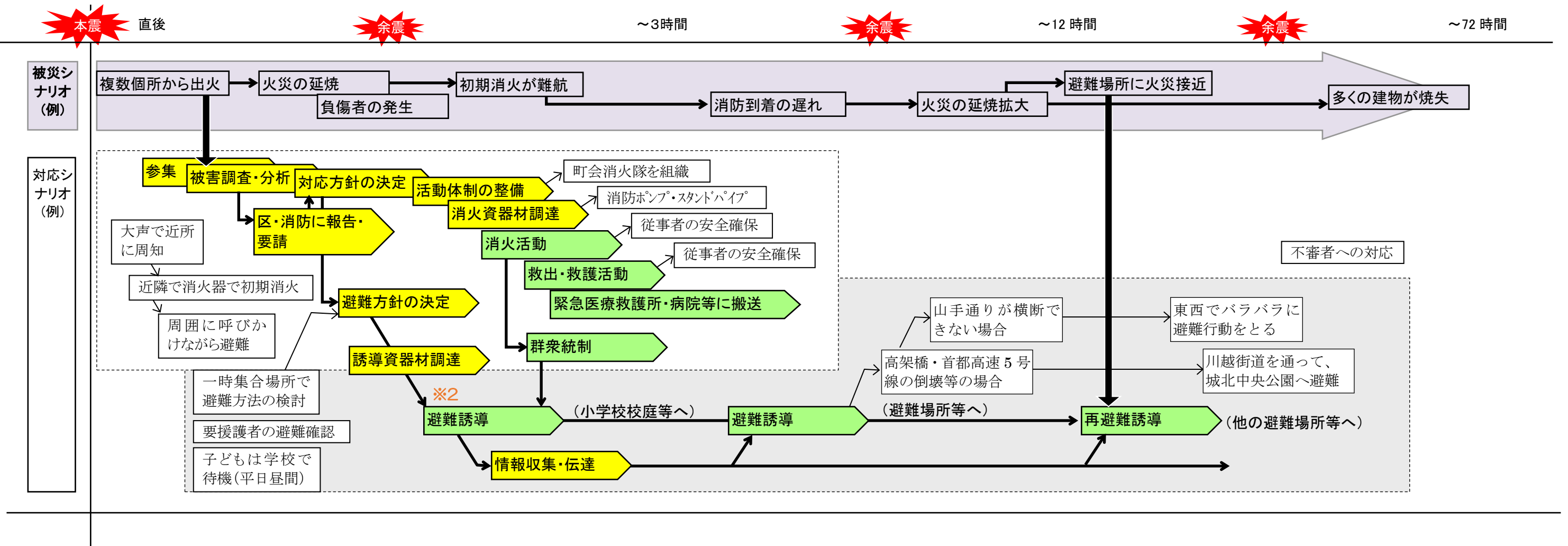
○さらに、避難所の開設・運営に必要な「運営体制の整備」、受入施設の「被害点検・片付」、「受入方針の決定」等を行う必要があります。



② 「建物火災」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

○火災の場合には、「消火活動」、「救出・救護活動」、「病院等への搬送」、「避難誘導」等が必要となります。
 そのため、迅速な「対応方針の決定」、「活動体制の整備」、「必要資器材の調達」等が必要です。

【※2 避難誘導】

○密集市街地では、同時多発火災の場合を想定し、「初期消火」、「安全な避難路の選定」、「要援護者の避難支援」等を事前に検討しておくことが重要です。
 ○たとえば、火災で道路閉塞した場合は、先遣隊が現地を確認し、安全な避難路を確保した上で先導するため

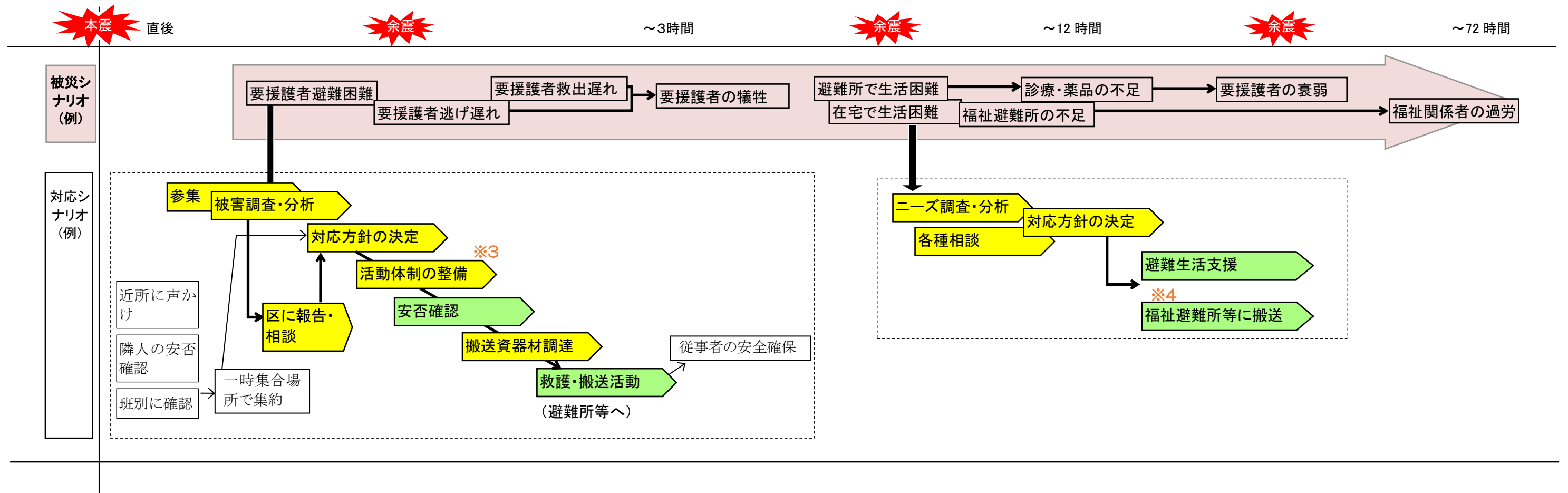
に、「一時集合場所で対応を協議」することも考えられます。
 ○また、幹線道路の渋滞、高架橋の倒壊等で道路が使えないことも想定されます。道路の混雑・渋滞や被害状況に応じた安全な避難方法を複数パターン考えて、事前に検討しておくことも大切です。



③ 「要援護者」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- 要援護者の場合、初動期には「安否確認」や「搬送活動」、それに伴う薬品や担架などの「救護・搬送資器材の調達」が考えられ、その後は「避難生活支援」へと移行します。
- ただし、どこまで対応するのか、従事者の安全確保をどうするかという課題があり、あらかじめ地域で話し合っておく必要があります。

【※3 活動体制の整備】

- 安否情報に応じた「救出・救護活動」には、人材や資器材の確保、さらには、福祉避難所や医療機関との連携も考えられます。
- また、それに並行して、メンバーの参集から役割分担、本部設置、情報収集・整理、指揮命令系統の確立等の組織対応の流れも重要です。

【※4 福祉避難所】

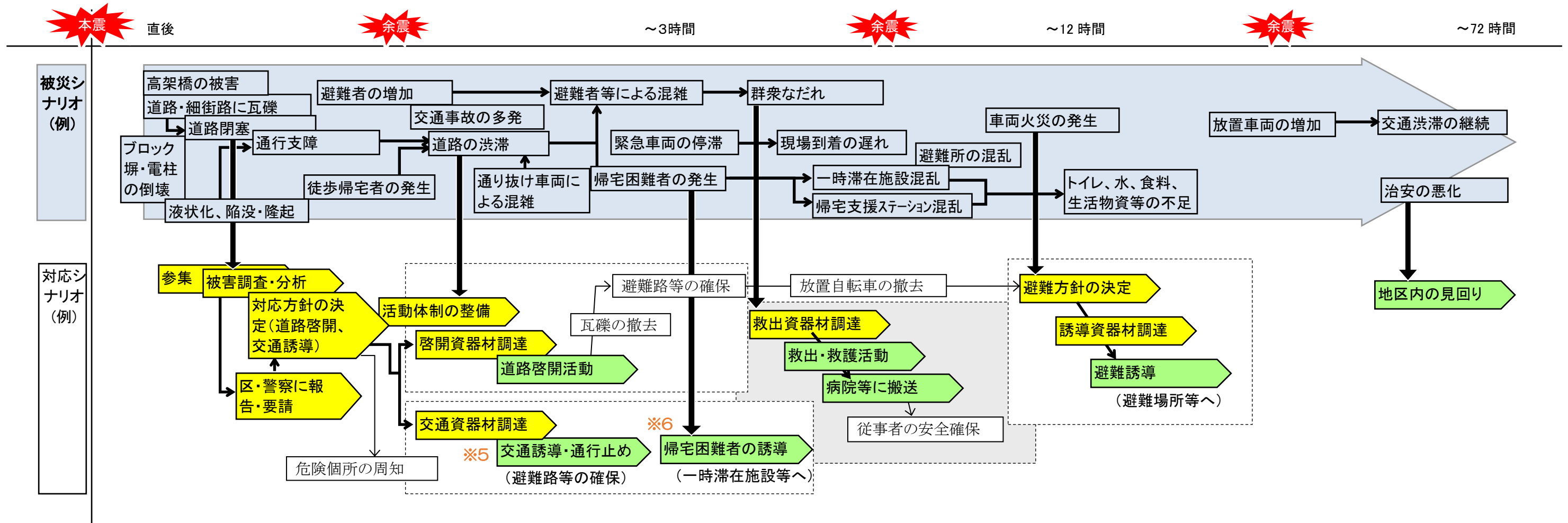
- 区では、避難所に集まる要援護者について、その症状や要介護度等を考慮し、各種調整を図った後、福祉避難所に搬送する等の対応が想定されています。



④ 「道路閉塞」

(注1) 「対応シナリオ(例)」の()は活動内容を示し、()は活動準備を示す

(注2) 写真は全て阪神・淡路大震災の様子



【全体的な活動の流れ】

- 道路閉塞の場合、地盤や沿道建物の被害に伴い閉塞する可能性があるため、「道路啓開」、「交通誘導・通行止」等が考えられます。
- このほか、事故車への消火活動、ドライバーの「救出・救護活動」の対応も想定されます。

【※5 交通誘導・通行止】

- 交通規制や誘導については、直接の指導は難しくても、通り抜けをうかがうドライバーに対して、交通事情に関わる情報提供であれば行うことも考えられます(「この先大渋滞につき通り抜け不可」といったプラカードの掲示等)。

【※6 帰宅困難者の誘導】

- 地域の避難所に帰宅困難者が押し寄せた場合には、一時滞在施設である熊野地域センターに関する情報提供や誘導を行うことも考えられます。

